

苦難軽減へ全力 近畿選出議員のコロナ論戦と取り組み④ こむら衆院候補

新型コロナ感染拡大問題での近畿選出議員・候補者の論戦と取り組みをシリーズで紹介します。第4回は、こむら潤比例候補（兵庫・尼崎市議）です。

こむらさんは兵庫の「党新型コロナウイルス問題対策本部」の本部長。兵庫県を中心に相談や懇談、申し入れをすすめて、尼崎市議としてコロナ対策の前進へ奮闘しています。

相談・訪問・懇談

○毎週「相談会」、電話対話337回

尼崎市で共産党と民商、医療生協、労連などが共同で毎週開く相談会に毎回参加。「お困りごとはありませんか」と問いかける電話相談は337回、訪問は42軒。こむらさんが要望を聞き、行政や党国会議員団などに届けた声は42項目にのぼります。

○医療現場(3月26日)

兵庫県内の医療機関を訪問。約300床の民間病院は、「発熱外来」を設け対応していますが、感染病床を提供すれば、たちまち運営が立ち行かなくなります。法人理事長は「民間でやるなら補助金を入れて支援して欲しい」と話しました。

○ネットカフェ暮らしの人に市営住宅提供

尼崎市議団として、尼崎市内のネットカフェを訪問。店長から「近々ネットカフェに休業要請が出るが、利用者の中にここを住居代わりにしている人が数人いる」などの話を聞き、市に「ネットカフェから出て行かざるを得ない人への住居の提供」を要請。

この要請で尼崎市は、市営住宅を提供し家賃も月額2000円（光熱水費及び共益費、布団使用料含む）とし、「ネットカフェ利用者への住宅提供」を開始しました。

対策本部会議・要求懇談

○兵庫コロナ対策本部会議(3月15日、4月4日)

第1回の会議でこむらさんは、「科学的根拠のない安倍首相の政治判断で子どもたちの心が傷つけられたことは許し難い」「苦難あるところ共産党あり」の精神で、みなさんと力をあわせて困難を

克服したい」と挨拶。

第2回の会議には大門実紀史参院議員とともに参加。大門さんは国会論戦を報告するとともに補正予算審議に反映させようと参加者の発言に耳を傾けました。

○奈良第3回コロナ対策本部会議(5月26日)



奈良の対策本部会議に初めて参加。開会、まとめのあいさつを行い、尼崎市で上下水道の基本料金の6カ月間減免が実現したこと、それを知らせる自身のツイッターには1万人を超える反響があったことを紹介すると、驚きの声が上がりました。コロナの時だからこそジェンダー平等の視点が重要であり、DV被害への相談に取り組むこと、「#困ったことは共産党」と発信しようと呼びかけました。あいさつは短時間でしたが、参加した地方議員から「素晴らしいコメントありがとうございました」との声が出されました。

会議には地方議員、団体などから20人が参加、対策の遅れへの批判、第二波に備えた対策強化、国政に要求を届ける取り組みなど熱心に討論しました。

申し入れ

○「派遣切り防げ」～兵庫労働局(4月30日)

党兵庫県議団（ねりき恵子団長）とともに荒木

20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 30(2020.6.1)



祥一兵庫労働局長宛に、「雇用確保に関する要請書」を提出。こむらさんが要請書を直接、労働局へ届けました。

要請書は次の通り。

- 1、新型コロナウイルスを口実とした解雇、とりわけ派遣切りを認めず、内部留保の活用など大企業が社会的責任を果たすよう強く求め、指導すること。
- 2、雇用調整助成金制度が積極的に活用されるよう、手続きの簡素化、相談・受付窓口の拡張をすすめ、申請を積極的に受け付け、迅速に給付できるよう局における最大限の努力を行うと共に、政府に対し必要な措置を強く求めること。

○中小業者への家賃減額を要請(5月8日)

味口俊之神戸市議とともに神戸市の外郭団体で、商業施設などを運営する株式会社OMこうべ（本社・中央区）に家賃減額を要請。こむらさんは「中小企業は資金繰りがかなり大変で、つぶれてしまってからでは遅い。地元の商店が生き残っていけるようにしていただきたい」と支援を要請。

同社の担当者は、3月分から家賃を減額し5月に入り通知したことや、同社の減収が3ヵ月間で約5億円になる試算を説明。減額要請に対し、「個別の特殊事情を聞かせて欲しい」と答えました。

○国へ保育所支援を要請(5月11日)

党兵庫県委員会新型コロナウイルス問題対策本部（こむら潤本部長）と県議会議員団（ねりき恵子団長）は、清水ただし衆議院議員を通じて、厚生労働省と内閣府に要請書を提出しました。

要請書の内容は以下の通りです。

- 1、保育施設に、マスク、アルコール消毒剤などを十分に供給する措置を取ること。
- 2、保育士への「危険手当」支給および給与の引き上げを直ちに行うこと。

3、公民問わず、新型コロナ対策としての保育職員の「休暇」はすべて、「特別休暇」「在宅勤務」とするよう、措置すること。

4、PCR検査・抗体検査体制を早急に強化し、保育職員も優先して検査を受けられるようにすること。

5、「企業主導型保育施設」においても、新型コロナウイルス感染拡大防止のために登園を自粛した場合、利用料を負担せずに済むよう措置すること。

→要望が実現

「企業主導型保育施設（会社がつくる保育園）」についての要求は「臨時措置として利用料減額に助成する」との事務連絡が出され、実現しました。

○水道料金減免を要請 阪神5市議団と(5月22日)



新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民負担軽減へ、こむらさんと共産党の兵庫・阪神間の5市議団（神戸、尼崎、西宮、芦屋、宝塚）は、水道水を各市に供給している阪神水道企業団に受水費用減免を要請しました。